

わがまち つなぐ 看 看 連 携

～看護職連携構築モデル事業の取り組み～

最終回 奈良県看護協会

地域密着のネットワークづくり

古くは「国のまほろば（最も素晴らしい所）」と歌われた奈良県。地域包括ケアシステムの構築が進む中、奈良県看護協会では、看護職間の連携、地区支部活動の活性化を課題と捉えていた。そうした折、奈良地区支部（会員数2,270人）の2016年度の事業で、課題解決に役立つような企画が挙がったことから、日本看護協会の「看護職連携構築モデル事業」を受託した。

モデル事業の柱の1つは、看護職同士のネットワークづくりだ。県内では以前から、病院看護管理者らの協議会が年2回開催されていたが、対象が県全域と広い。そこで奈良地区支部が計画したのが「奈良地区看護職の連携会議」だ。「奈良地区支部は、奈良市のみで構成され、二次保健医療圏とも重なる。これが連携に適した規模だと思い計画したところ、モデル事業の趣旨とも一致した」と福井智賀子地区理事（済生会奈良病院看護部長）は話す。

当初は、病院の看護管理者を対象に計画したが、領域を越えた看看連携を目指し、病院以外にも対象を広げ、頻度は隔月と決めた。

開催を控えた昨年8月には、行政保健師にも参加してもらおうと良いという県看護協会の西田豊美専務理事の勧めで、奈良市の医療政策課と福祉政策課を訪問。市行政も看護協会との連携を模索していたと歓迎され、快諾が得られた。

連携会議がさらなるつながりへ

連携会議は9月の第1回以降、11月、ことし1月と、回を重ねるごとに発展してきた。

例えば1回目は、訪問看護ステーションや地域包括支援センターへの参加呼び掛けのタイミングが合わず、病院の看護管理者中心の意見交換となった。だが、認知症者への対応が話題になったことで、地域全体で協働する必要性を再認識することとなり、2回目の会議では、市内全ての訪問看護ステーションや地域包括支援センターに開催を案内。市から、保健所主管課と地域包括支援センター主管課の保健師も参加するようになった。この時は、他の保健医療圏で運用されている入退院時の連携マニュアルが話題になり、奈良地区での導入を検討しようと話がまとまった。3回目は、参加者の希望でグループディスカッションを実施。退院時サマリーの書式など、具体的な連携策を話し合えた。

連携会議の成果はそれだけではない。県全体の協議会には参加したことがない中小規模の病院からも、身近な地域の集まりだからと参加があった。さらに、行政保健師との関係ができたことで、1月からは市主催の「多職種連携会議 コアメンバーの話し合い」に福井地区理事が看護職の代表として参加。市医師会長はじめ、歯科医師、薬剤師などの代表者とともに、多職種連携の構築に一役買っている。

わがまち流の看看連携を

モデル事業のもう1つの柱が、多職種・住民向けのイベント開催だ。1回目の連携会議で認知症が話題になったことを受け、昨年12月に



フォーラムでは健康体操も行い、盛り上がった

は、市内で活動する認知症サポート医を招いて研修会を行い、8職種50人余りが集まった。

また、2月には市内の公共ホールで「健康いきいきフォーラム」を開催。住民を対象に、地域包括支援センターの保健師や認知症支援推進員、病院の管理栄養士や理学療法士など、地域の身近な専門職が講師を務める多彩な内容の催しとなった。地域で健康に暮らすためのさまざまな知識が得られたと参加者からは大好評。他の職種の講師から「地域包括ケアに一肌脱ぎたいと思っていたが、そのきっかけを看護協会がつくってくれた」との感謝の声も聞かれた。

フォーラムには県看護協会の平葉子会長も来場。「県民の健康と幸福を守るのがわれわれの使命。奈良地区支部の取り組みが他の地域にも広がっていけば」と、手応えとともに他地区支部での取り組みの広がりも期待する。奈良地区支部では、17年度以降も連携会議を継続するとともに、入退院時の連携マニュアルを形にしたいと意気込む。それを追うように、複数の地区支部で連携に向けた事業が実施予定だ。

地域包括ケアの在り方は、地域の特性に応じて千差万別。「わがまち流」で人々を支えようと、各地で看看連携が活性化している。